

エネルギー消費の動向等について

令和元年 6 月 2 4 日

資源エネルギー庁

最終エネルギー消費

(単位：百万kl)

	2013年度	2017年度	差分	主な増減要因	エネルギーミックス		ミックス実現に向けた課題
					2030年度 対策前	2030年度 対策後	
全体	363.5	347.4	▲16.0		377	326 (▲50.3)	
産業	168.6	160.4	▲8.1	省エネが進展。また、 エネルギー多消費産業の生産活動が低調 に推移。	180	170 (▲10.4)	今後想定される成長の中で増エネを抑制するため、省エネ設備投資の促進によるエネルギー消費効率（原単位）のさらなる改善が課題。
業務	58.5	55.5	▲3.0	照明や空調等の 機器の効率が向上 し、原単位が改善。	69	56 (▲12.3)	業務延床面積の増加による増エネが想定される中、EMSの普及も含めた機器効率の更なる向上や建築物の省エネ化等が課題。
家庭	52.8	51.4	▲1.4	照明や空調等の 機器の効率が向上 。足元では、厳冬などの気候要因による増加が影響。	50	38 (▲11.6)	家電の更なる効率化は、従来技術の延長だけでは困難。住宅の断熱強化も課題。
運輸	83.6 旅客 49.9 貨物 33.7	80.0 旅客 47.5 貨物 32.6	▲3.5	乗用車の燃費向上 等により減少（旅客分野だけで▲2.4）。	78	62 (▲16.1)	更なる燃費向上に加え、EV・PHVやFCVの普及加速が課題。電動化が難しいトラックについては物流効率化も重要。

エネルギーミックスの省エネ対策の進捗状況（2017年度）

全体 <省エネ量▲5,030万kl> 2017年度時点で▲1,073万kl（進捗率：21.3%）※

2016年度時点で▲876kl（進捗率17.4%）

2015年度時点で▲597kl（進捗率11.8%）

産業部門 <省エネ量▲1,042万kl>

2017年度時点で▲239万kl（進捗率：23.0%）

▶ 主な対策

- LED等の導入 [58.4万kl/108.0万kl (54.1%)]
- 産業用ヒートポンプの導入 [6.1万kl/87.9万kl (6.9%)]
- 産業用モータの導入 [11.0万kl/166.0万kl (6.6%)]
- FEMSの活用等によるエネルギー管理の実施
[8.9万kl/67.2万kl (13.2%)]

業務部門 <省エネ量▲1,227万kl>

2017年度時点で▲253万kl（進捗率：20.6%）

▶ 主な対策

- LED等の導入 [116.0万kl/228.8万kl (50.7%)]
- 高効率な冷凍冷蔵庫やルーター・サーバー等の導入
[41.3万kl/278.4万kl (14.8%)]
- BEMSの活用等によるエネルギー管理の実施
[48.3万kl/235.3万kl (20.5%)]

家庭部門 <省エネ量▲1,160万kl>

2017年度時点で▲219万kl（進捗率：18.9%）

▶ 主な対策

- LED等の導入 [115.1万kl/201.1万kl (57.2%)]
- トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上
[15.9万kl/133.5万kl (11.9%)]
- 住宅の省エネ化 [24.4万kl/356.7万kl (6.8%)]

運輸部門 <省エネ量▲1,607万kl>

2017年度時点で▲362万kl（進捗率：22.5%）※

▶ 主な対策

- 次世代自動車の普及 [71.5万kl /938.9万kl(7.6%)] ※
- その他の運輸部門対策 [290.7万kl/668.2万kl (43.5%)]
(内訳) 貨物輸送 [143.5万kl /337.6万kl (42.5%)]
旅客輸送 [147.3万kl /330.5万kl (44.6%)]

※「次世代自動車の普及」は2017年度実績が未集計のため、2016年実績値

省エネ法（工場等規制、荷主規制、輸送事業者規制）の執行状況

工場等規制：事業者クラス分け評価制度（S A B C評価）

Sクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス
<p>省エネが優良な事業者</p> <p>【水準】</p> <p>①努力目標達成 または、 ②ベンチマーク目標達成</p> <p>【対応】</p> <p>優良事業者として、経産省HPで事業者名や連続達成年数を表示。</p>	<p>省エネの更なる努力が期待される事業者</p> <p>【水準】</p> <p>Bクラスよりは省エネ水準は高いが、Sクラスの水準には達しない事業者</p> <p>【対応】</p> <p>メールを発出し、努力目標達成を期待。</p>	<p>省エネが停滞している事業者</p> <p>【水準】</p> <p>①努力目標未達成かつ直近2年連続で原単位が対前年度年比増加 または、 ②5年間平均原単位が5%超増加</p> <p>【対応】</p> <p>注意喚起文書を送付し、現地調査等を重点的に実施。</p>	<p>注意を要する事業者</p> <p>【水準】</p> <p>Bクラスの事業者の中で特に判断基準遵守状況が不十分</p> <p>【対応】</p> <p>省エネ法第6条に基づく指導を実施。</p>

	Sクラス	Aクラス	Bクラス	Cクラス
2015（2010～2014年度）	7,775者（68.6%）	2,356者（20.8%）	1,207者（10.6%）	13者
2016（2011～2015年度）	6,669者（58.3%）	3,386者（29.6%）	1,391者（12.2%）	25者
2017（2012～2016年度）	6,469者（56.7%）	3,333者（29.2%）	1,601者（14.0%）	38者
2018（2013～2017年度）	6,468者（56.6%）	3,180者（27.8%）	1,784者（15.6%）	精査中

※1 努力目標：5年間平均原単位を年1%以上低減すること。

※2 5年度分のデータの報告がない事業者を除いて算出。

※3 令和元年度からは定期報告書、中長期計画書の提出遅延を行った事業者は、Sクラス事業の公表・優遇措置の対象外として取り扱います。

荷主規制、輸送事業者規制の執行状況

	原単位が1%以上改善している事業者	原単位が5%悪化～1%未満改善している事業者	原単位が5%以上悪化している事業者
荷主規制	348者（45%）	403者（52%）	29者（4%）
輸送事業者規制	225者（44%）	256者（50%）	33者（6%）